

# 計 算 書 類

## 貸 借 対 照 表

(平成29年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,762</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>35,897</b>
現金及び預金	46,282	短期借入金	3,500
売掛金	102	1年内返済予定の長期借入金	6,002
未収入金	1,647	未払金	23,318
前払費用	464	未払費用	357
繰延税金資産	266	預り金	625
その他	0	未払法人税等	1,261
貸倒引当金	△2	その他	831
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,093</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,887</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>248</b>	長期借入金	12,887
建物	157		
工具、器具及び備品	90		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>325</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,784</b>
ソフトウェア	1	(純資産の部)	
のれん	324	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,071</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,518</b>	<b>資 本 金</b>	<b>6,286</b>
投資有価証券	106	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,266</b>
関係会社株式	4,741	資本準備金	6,266
長期前払費用	91	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△6,481</b>
繰延税金資産	82	その他利益剰余金	△6,481
その他	496	繰越利益剰余金	△6,481
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,071</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>54,855</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>54,855</b>

損益計算書

平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,254
売 上 原 価		1,683
売 上 総 利 益		19,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,098
営 業 利 益		4,471
営 業 外 収 益		
関 係 会 社 業 務 受 託 料	14	
そ の 他	13	28
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30	
そ の 他	0	31
経 常 利 益		4,469
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,986	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	247	
そ の 他	48	10,282
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△5,812
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,366	
法 人 税 等 調 整 額	△188	1,178
当 期 純 損 失 ( △ )		△6,990

## 株主資本等変動計算書

〔平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	6,286	6,266	6,266	508	508	13,061	13,061
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失 (△)				△6,990	△6,990	△6,990	△6,990
当 期 変 動 額 合 計				△6,990	△6,990	△6,990	△6,990
当 期 末 残 高	6,286	6,266	6,266	△6,481	△6,481	6,071	6,071

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 116百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 568百万円

短期金銭債務 126百万円

(3)偶発債務

米国子会社に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う債務を履行できるよう経営監督すること等を海外当局に対して誓約しております。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 44百万円

営業費用 64百万円

営業取引以外の取引による取引高 14百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式 (株)	6,514,269	—	—	6,514,269
A種優先株式 (株)	1,500,000	—	—	1,500,000
B種優先株式 (株)	1,611,400	—	—	1,611,400
C種優先株式 (株)	1,073,000	—	—	1,073,000
D種優先株式 (株)	781,247	—	—	781,247
合計	11,479,916	—	—	11,479,916

(2) 当事業年度末日における自己株式の総数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 99,267 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	72	百万円
未払費用	38	
未払金	176	
減価償却超過額	24	
関係会社株式評価損	3,057	
投資有価証券評価損	75	
その他	49	
	<hr/>	
繰延税金資産小計	3,494	
評価性引当額	△3,144	
	<hr/>	
繰延税金資産合計	349	
	<hr/>	
繰延税金資産の純額	349	
	<hr/>	

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は主に自己資金及び金融機関からの借入で賄っております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績はありません。当該リスクについては、期日管理及び残高管理を行うなどリスクの低減に努めております。

営業債務である未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	46,282	46,282	—
② 売掛金	102	102	—
③ 未収入金	1,647	1,647	—
資産計	48,032	48,032	—
④ 短期借入金	3,500	3,500	—
⑤ 未払金	23,318	23,318	—
⑥ 長期借入金 <sup>(※1)</sup>	18,890	18,889	△0
負債計	45,708	45,707	△0

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

④短期借入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	106
関係会社株式(子会社株式)	4,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Mercari, Inc.	所有 直接100.0%	業務の請負 役員の兼任	増資の引受	6,956	—	—
子会社	Mercari Europe Ltd	所有 直接100.0%	役員の兼任	増資の引受	1,153	—	—
子会社	株式会社ソ ウゾウ	所有 直接100.0%	業務の請負 役員の兼任	増資の引受	1,000	—	—

(注) 増資の引受については、当社が全額引き受けたものであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額  $\Delta$ 557円42銭

1株当たり当期純損失  $\Delta$ 608円97銭

(注) 1株当たり純資産額は、優先株式に関する調整を行っております。当該優先株式は普通株式に対し、残余財産分配請求権の優先権がありません。

## 10. 企業結合に関する注記

### (共通支配下の取引等)

当社の100%子会社であるザワット株式会社は平成29年2月23日付合併契約に基づき、当社と平成29年5月1日付で合併をいたしました。

合併に関する取引の概要は次の通りです。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 ザワット株式会社

事業の内容 スマートフォン向けオークション・マーケットプレイス「スマオク」の運営

##### ②企業結合日

平成29年5月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ザワット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

##### ④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

スマオク事業の安定的な管理等を図るために平成29年5月1日をもって合併いたしました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 米国子会社への増資について

当社は平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり米国子会社の増資の引受を行いました。

#### ① 増資の目的

米国子会社の運転資金の拡充

#### ② 増資の内容

増資額 a. 10,000 千米ドル b. 22,000 千米ドル

払込日 a. 平成29年7月31日 b. 平成29年8月31日

#### ③ 増資した子会社の概要

名称 Mercari, Inc.

事業内容 米国におけるフリマアプリ展開

資本金の額 a. 増資後の資本金：119,600 千米ドル

b. 増資後の資本金：141,600 千米ドル

持株比率 当社 100%

### (2) 英国子会社への増資について

当社は平成29年6月14日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり英国子会社の増資の引受を行いました。

#### ① 増資の目的

英国子会社の運転資金の拡充

#### ② 増資の内容

増資額 3,500千英ポンド

払込日 平成29年7月31日

#### ③ 増資した子会社の概要

名称 Mercari Europe Ltd

事業内容 英国におけるフリマアプリ展開

資本金の額 増資後の資本金：12,193千英ポンド

持株比率 当社 100%

(3) 優先株式の取得

当社は平成 29 年 7 月 2 日付で、定款に基づき A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式すべてを自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得した A 種優先株式、B 種優先株式、C 種優先株式及び D 種優先株式について、平成 29 年 6 月 22 日開催の取締役会決議により、平成 29 年 7 月 2 日付で会社法第 178 条に基づきすべて消却しております。

優先株式の普通株式への交換状況

① 取得株式数

A 種優先株式	1,500,000 株
B 種優先株式	1,611,400 株
C 種優先株式	1,073,000 株
D 種優先株式	781,247 株

② 交換により交付した普通株式数

普通株式	4,965,647 株
------	-------------

③ 交付後の発行済普通株式数 11,479,916 株

## 計算書類に係る附属明細書

〔 自：平成28年7月1日  
至：平成29年6月30日 〕

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	109	102	-	53	157	88
	工具、器具及び備品	26	84	0	20	90	27
	計	135	186	0	73	248	116
無形固定資産	ソフトウェア	1	0	-	0	1	-
	のれん	-	358	-	34	324	-
	計	1	359	-	34	325	-

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

建物	…… 本社オフィス増床	95百万円
	福岡オフィス新設	6百万円
のれん	…… ザワット株式会社合併	358百万円

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	2	—	2

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	83	
給与手当	784	
通勤費	33	
法定福利費	120	
福利厚生費	78	
採用費	151	
業務委託費	87	
支払報酬	92	
消耗品費	18	
地代家賃	257	
租税公課	151	
減価償却費	68	
旅費交通費	103	
支払手数料	2,551	
広告宣伝費	10,283	
その他	232	
計	15,098	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上